

令和4年度

海津市一般会計・特別会計・財産区会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

海津市監査委員

海監第7号の3
令和5年8月17日

海 津 市 長 様

海津市監査委員 稲垣 弘久
海津市監査委員 浅井 まゆみ

令和4年度海津市一般会計・特別会計・財産区会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度海津市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
総 括	2
1. 審査の概要	
1) 決算規模	2
2) 決算収支	3
3) 予算の執行状況	4
4) 普通会計の財政状況	4
5) 市債の状況	6
2. 一般会計	7
1) 歳入	9
2) 歳出	20
3. 特別会計・財産区会計	
1) クレール平田運営特別会計	29
2) 月見の里南濃運営特別会計	30
3) 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	31
4) 国民健康保険特別会計	32
5) 介護保険特別会計	34
6) 後期高齢者医療特別会計	37
7) 駒野奥条入会財産区会計	38
8) 羽沢財産区会計	39
4. 実質収支に関する調書	40
5. 財産に関する調書	
1) 公有財産	40
2) 物品	41
3) 債権	41
4) 基金	42
6. 土地開発基金の運用状況	43
むすび	44

(備考)

1. 比率 (%) は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。
2. 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差し引き数値である。
3. 構成比率 (%) は、合計が「100.00」になるように一部調整してある。
4. 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) …… 算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
 - (0.00) …… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) …… 該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - (△) …… 減少及び不足
 - (皆増) …… 全額増加したもの
 - (皆減) …… 全額減少したもの

第1 審査の対象

令和4年度海津市一般会計歳入歳出決算
令和4年度海津市クレール平田運営特別会計歳入歳出決算
令和4年度海津市月見の里南濃運営特別会計歳入歳出決算
令和4年度海津市介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計
歳入歳出決算
令和4年度海津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度海津市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度海津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度海津市駒野奥条入会財産区会計歳入歳出決算
令和4年度海津市羽沢財産区会計歳入歳出決算
令和4年度海津市財産に関する調書
令和4年度海津市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月14日～8月17日

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況報告書について、関係諸帳簿その他書類との照合、例月出納検査等の結果を参考とし、併せて関係職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

- 1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。また予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認めた。
- 2) 基金の管理運用状況は関係諸帳簿と符合し、計数は正確であり設置目的に沿って適正に運用されていることを認めた。

審査結果の詳細は後述のとおりである。

総 括

1. 審査の概要

1) 決算規模

令和4年度一般会計・特別会計・財産区会計の総決算額は、歳入総額28,279,390,911円、歳出総額26,796,135,746円となっており、歳入歳出差引残額は1,483,255,165円である。

一般会計・特別会計・財産区会計の歳入歳出決算は次表のとおりである。

一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算

(単位：円)

会 計 名	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出 差引残額	
4 年 度	一般会計	18,872,468,000	18,893,557,461	100.11	18,079,463,987	95.80	814,093,474
	特別会計・ 財産区会計	9,107,316,000	9,385,833,450	103.06	8,716,671,759	95.71	669,161,691
	計	27,979,784,000	28,279,390,911	101.07	26,796,135,746	95.77	1,483,255,165
3 年 度	一般会計	16,965,605,000	17,266,974,740	101.78	16,100,358,528	94.90	1,166,616,212
	特別会計・ 財産区会計	8,847,194,000	9,284,618,203	104.94	8,544,967,394	96.58	739,650,809
	計	25,812,799,000	26,551,592,943	102.86	24,645,325,922	95.48	1,906,267,021
増 減 額	一般会計	1,906,863,000	1,626,582,721	—	1,979,105,459	—	△ 352,522,738
	特別会計・ 財産区会計	260,122,000	101,215,247	—	171,704,365	—	△ 70,489,118
	計	2,166,985,000	1,727,797,968	—	2,150,809,824	—	△ 423,011,856
伸 び 率	一般会計	11.24	9.42	—	12.29	—	△ 30.22
	特別会計・ 財産区会計	2.94	1.09	—	2.01	—	△ 9.53
	計	8.40	6.51	—	8.73	—	△ 22.19

特別会計・財産区会計の内訳

(単位：円)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出 差引残額	
クレール平田運営	54,833,000	54,596,437	99.57	53,531,310	97.63	1,065,127	
月見の里南濃運営	118,899,000	119,511,610	100.52	115,400,437	97.06	4,111,173	
介護老人保健施設在宅介護支援センター	45,624,000	62,501,461	136.99	41,382,483	90.70	21,118,978	
国民健康保険	4,380,838,000	4,380,982,118	100.00	4,192,851,185	95.71	188,130,933	
介護保険	保険事業勘定	3,577,696,000	3,827,840,300	106.99	3,405,261,517	95.18	422,578,783
	介護サービス事業勘定	8,600,000	8,412,180	97.82	8,412,180	97.82	0
後期高齢者医療	917,526,000	918,142,076	100.07	897,972,020	97.87	20,170,056	
駒野奥条入会財産区	1,800,000	1,798,647	99.92	1,267,543	70.42	531,104	
羽沢財産区	1,500,000	12,048,621	803.24	593,084	39.54	11,455,537	
合計	9,107,316,000	9,385,833,450	103.06	8,716,671,759	95.71	669,161,691	

2) 決算収支

総計の歳入歳出差引額（形式収支）は1,483,255,165円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は1,447,621,165円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入歳出差引残額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
4年度	一般会計	814,093,474	35,634,000	778,459,474
	特別会計・ 財産区会計	669,161,691	0	669,161,691
	計	1,483,255,165	35,634,000	1,447,621,165
3年度	一般会計	1,166,616,212	187,128,000	979,488,212
	特別会計・ 財産区会計	739,650,809	0	739,650,809
	計	1,906,267,021	187,128,000	1,719,139,021
増減額	一般会計	△ 352,522,738	△ 151,494,000	△ 201,028,738
	特別会計・ 財産区会計	△ 70,489,118	0	△ 70,489,118
	計	△ 423,011,856	△ 151,494,000	△ 271,517,856

3) 予算の執行状況

歳入決算額 28,279,390,911 円は、総予算額 27,979,784,000 円に対し、299,606,911 円の増収で、収入率は 101.07% である。また、調定額 28,875,694,831 円に対する収入率は 97.93% である。収入未済額は 572,990,568 円、不納欠損額は 23,313,352 円となっている。

歳出決算額 26,796,135,746 円は、総予算額に対し 95.77% の執行率で、歳入歳出差引額 1,483,255,165 円（内、繰越明許費 35,634,000 円）を翌年度に繰越しをする。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

4) 普通会計の財政状況

普通会計（地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるよう統一的に用いる会計区分）における主な財政指標は次のとおりである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力（体力）を示す指数として用いられる。この指数が高いほど財政力が強く、「1」を超えた場合、超えた分だけ財源に余裕があるといえる。当年度は前年度に比べ 0.01 ポイント低下し、0.47 となっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去 3 か年の平均値}$$

	令和 3 年度	令和 4 年度
海 津 市	0.48	0.47

② 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、実質収支の額の適否を判断する指標として用いられる。実質収支額が黒字の場合の比率は正の数で、赤字の場合は負の数で表される。黒字の場合、どの程度の数値が望ましいかは、団体の財政規模、その年度の景況によって一概にはいえない。

当年度は前年度に比べ 1.8 ポイント低下し、7.6% となっている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(単位：%)

	令和 3 年度	令和 4 年度
海 津 市	9.4	7.6

③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が低いほど弾力性が大きいことを示している。

当年度は前年度に比べ5.5ポイント上昇し、89.1%となっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(単位：%)

	令和3年度	令和4年度
海 津 市	83.6	89.1

経常収支比率の内訳は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度
人 件 費	23.7	23.8
扶 助 費	7.1	7.8
公 債 費	15.5	16.0
物 件 費	12.9	15.3
維 持 補 修 費	0.4	0.4
補 助 費 等	14.5	16.2
繰 出 金	9.1	9.5
投資及び出資金	0.4	0.0

※端数処理により内訳合計と一致しない場合がある。

④公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性が高いことを示す。この比率は15%が警戒ラインとされている。

当年度は前年度に比べ0.2ポイント低下し、13.1%となっている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額 (一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む)}} \times 100$$

(単位：%)

	令和3年度	令和4年度
海 津 市	13.3	13.1

5) 市債の状況

令和4年度末の一般会計・特別会計を合わせた市債の現在高は16,477,869千円（一般会計16,359,895千円、特別会計117,974千円）となっており、前年度末に比べ26,385千円減少した。当年度の市債発行額は1,665,900千円（全額一般会計）、元金償還額（公債費）の支出は1,692,285千円（一般会計1,645,684千円、特別会計46,601千円）である。

目的別現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高 (A)	当年度中		当年度末現在高 (A) + (B) - (C)	
		発行額 (B)	元金償還額 (C)		
一 般 会 計	1. 普通債	8,572,496	1,504,200	904,113	9,172,583
	(1) 総務債	2,001,244	800,000	168,371	2,632,873
	(2) 民生債	633,866	62,000	50,594	645,272
	(3) 衛生債	176,197	8,100	29,591	154,705
	(4) 労働債	38,955	0	4,834	34,121
	(5) 農林水産業債	69,963	0	15,663	54,300
	(6) 商工債	188,800	0	7,820	180,980
	(7) 土木債	1,132,549	205,100	84,098	1,253,551
	(8) 消防債	476,879	27,700	63,662	440,918
	(9) 教育債	3,854,043	401,300	479,480	3,775,863
	2. 災害復旧債	3,340	0	994	2,346
	(1) 農林債	430	0	215	215
	(2) 土木債	2,910	0	779	2,131
	3. その他	7,763,843	161,700	740,577	7,184,966
	(1) 減税補てん債	12,785	0	7,007	5,778
	(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
	(3) 臨時財政対策債	7,694,674	161,700	729,689	7,126,685
	(4) 一般会計出資債	27,084	0	3,881	23,203
	(5) 減収補てん債	29,300	0	0	29,300
小 計	16,339,679	1,665,900	1,645,684	16,359,895	
特 別 会 計	クレール平田運営特別会計	60,084	0	5,341	54,743
	月見の里南濃運営特別会計	104,491	0	41,260	63,231
	小 計	164,575	0	46,601	117,974
合 計	16,504,254	1,665,900	1,692,285	16,477,869	

※各区分における当年度末現在高は、表示単位未満を端数処理しているため、算出数値と一致しない場合がある。

2. 一般会計

歳入決算額は 18,893,557,461 円、歳出決算額は 18,079,463,987 円で歳入歳出差引額（形式収支）は 814,093,474 円である。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源 35,634,000 円を形式収支から差し引いた 778,459,474 円であり、前年度と比べ 201,028,738 円の減少となった。

なお、歳入歳出差引額は全て令和 5 年度へ繰り越された。

（単位：円，％）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	16,965,605,000	18,872,468,000	1,906,863,000	11.24
歳 入 決 算 額	17,266,974,740	18,893,557,461	1,626,582,721	9.42
歳 出 決 算 額	16,100,358,528	18,079,463,987	1,979,105,459	12.29
歳入歳出差引（形式収支）	1,166,616,212	814,093,474	△ 352,522,738	△ 30.22
翌年度へ繰り越すべき財源	187,128,000	35,634,000	△ 151,494,000	△ 80.96
実 質 収 支	979,488,212	778,459,474	△ 201,028,738	△ 20.52

他会計との繰入・繰出の状況は、後期高齢者医療特別会計から 24,215,569 円を繰り入れた一方、クレール平田運営特別会計他 8 会計へ 2,654,507,144 円を繰り出している。

繰入の状況

(単位：円，%)

会 計 名	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
後期高齢者医療特別会計	23,234,962	24,215,569	980,607	4.22
合 計	23,234,962	24,215,569	980,607	4.22

繰出の状況

(単位：円，%)

会 計 名	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
クレール平田運営特別会計	21,884,000	11,276,000	△ 10,608,000	△ 48.47
月見の里南濃運営特別会計	57,120,000	58,294,000	1,174,000	2.06
国民健康保険特別会計	264,185,362	287,713,324	23,527,962	8.91
介護保険特別会計	484,631,573	475,434,081	△ 9,197,492	△ 1.90
後期高齢者医療特別会計	454,046,161	477,006,634	22,960,473	5.06
小 計	1,281,867,096	1,309,724,039	27,856,943	2.17
水道事業会計	20,000,000	10,000,000	△ 10,000,000	△ 50.00
下水道事業会計	919,181,000	893,047,000	△ 26,134,000	△ 2.84
介護老人福祉施設事業特別会計	26,000,000	182,313,437	156,313,437	601.21
介護老人保健施設事業特別会計	0	259,422,668	259,422,668	皆増
小 計	965,181,000	1,344,783,105	379,602,105	39.33
合 計	2,247,048,096	2,654,507,144	407,459,048	18.13

1) 歳入

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		16,965,605,000	18,872,468,000	1,906,863,000	11.24
調 定 額		17,614,776,706	19,207,685,444	1,592,908,738	9.04
収 入 済 額		17,266,974,740	18,893,557,461	1,626,582,721	9.42
不 納 欠 損 額		20,128,965	13,152,979	△ 6,975,986	△ 34.66
収 入 未 済 額		327,673,001	300,975,004	△ 26,697,997	△ 8.15
収入率	対 予 算	101.78	100.11	—	△ 1.67
	対 調 定	98.03	98.36	—	0.33

収入率は予算現額に対して 100.11%、調定額に対しては 98.36%である。不納欠損額は 13,152,979 円（対調定比 0.07%）、収入未済額は 300,975,004 円（対調定比 1.57%）となっている。

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 款 別	令和3年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	3,994,559,172	23.13	4,097,306,355	21.69	102,747,183	2.57
地方譲与税	274,446,000	1.59	272,779,000	1.44	△ 1,667,000	△ 0.61
利子割交付金	3,082,000	0.02	1,633,000	0.01	△ 1,449,000	△ 47.01
配当割交付金	25,792,000	0.15	24,078,000	0.13	△ 1,714,000	△ 6.65
株式等譲渡所得割 交 付 金	29,164,000	0.17	17,796,000	0.09	△ 11,368,000	△ 38.98
法人事業税交付金	46,727,000	0.27	60,453,000	0.32	13,726,000	29.37
地方消費税 交 付 金	812,379,000	4.71	819,095,000	4.33	6,716,000	0.83
環境性能割 交 付 金	27,966,000	0.16	31,673,000	0.17	3,707,000	13.26
地方特例交付金	142,523,000	0.83	26,234,000	0.14	△ 116,289,000	△ 81.59
地方交付税	5,446,046,000	31.54	5,509,171,000	29.16	63,125,000	1.16
交通安全対策 特 別 交 付 金	5,911,000	0.03	4,870,000	0.03	△ 1,041,000	△ 17.61
分担金及び 負 担 金	41,049,549	0.24	41,576,944	0.22	527,395	1.28
使用料及び 手 数 料	187,195,297	1.08	181,592,569	0.96	△ 5,602,728	△ 2.99
国庫支出金	2,699,521,389	15.63	2,534,960,845	13.42	△ 164,560,544	△ 6.10
県 支 出 金	1,177,417,154	6.82	1,301,673,445	6.89	124,256,291	10.55
財 産 収 入	49,112,300	0.29	31,024,651	0.16	△ 18,087,649	△ 36.83
寄 附 金	144,044,663	0.83	146,416,030	0.77	2,371,367	1.65
繰 入 金	58,234,962	0.34	720,940,569	3.82	662,705,607	1,137.99
繰 越 金	956,505,233	5.54	1,166,616,212	6.17	210,110,979	21.97
諸 収 入	226,899,021	1.31	237,767,841	1.26	10,868,820	4.79
市 債	918,400,000	5.32	1,665,900,000	8.82	747,500,000	81.39
合 計	17,266,974,740	100.00	18,893,557,461	100.00	1,626,582,721	9.42

収入済額の自主財源と依存財源の構成比の推移は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
自主財源	5,657,600,197	32.77	6,623,241,171	35.05	965,640,974	17.07
依存財源	11,609,374,543	67.23	12,270,316,290	64.95	660,941,747	5.69
合 計	17,266,974,740	100.00	18,893,557,461	100.00	1,626,582,721	9.42

各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	3,887,117,000	4,021,066,000	133,949,000	3.45	
調 定 額	4,255,588,013	4,357,783,117	102,195,104	2.40	
収 入 済 額	3,994,559,172	4,097,306,355	102,747,183	2.57	
不 納 欠 損 額	20,128,965	13,152,979	△ 6,975,986	△ 34.66	
収 入 未 済 額	240,899,876	247,323,783	6,423,907	2.67	
収入率	対 予 算	102.76	101.90	—	△ 0.86
	対 調 定	93.87	94.02	—	0.15

調定額は4,357,783,117円。収入済額は4,097,306,355円で、前年度に比べ調定額は102,195,104円、収入済額は102,747,183円の増加となった。

税目別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円, %)

税 目	令和3年度		令和4年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
市 民 税	1,777,278,888	44.49	1,760,687,760	42.97	△ 16,591,128	△ 0.93	
	個 人	1,575,278,988	39.43	1,572,944,360	38.39	△ 2,334,628	△ 0.15
	法 人	201,999,900	5.06	187,743,400	4.58	△ 14,256,500	△ 7.06
固 定 資 産 税	1,895,614,740	47.46	1,984,022,325	48.42	88,407,585	4.66	
軽 自 動 車 税	117,240,010	2.94	122,121,100	2.98	4,881,090	4.16	
市 た ば こ 税	185,502,334	4.64	204,630,570	5.00	19,128,236	10.31	
入 湯 税	18,923,200	0.47	25,844,600	0.63	6,921,400	36.58	
合 計	3,994,559,172	100.00	4,097,306,355	100.00	102,747,183	2.57	

収入未済額は247,323,783円。不納欠損額13,152,979円で、税目別の収入未済、不納欠損の状況は次表のとおりである。なお不納欠損処分は地方税法の定めるところにより適法に処理されている。

(単位:件,円,%)

税目	不納欠損額		収入未済額			収入率(対 調定)		
	件数	金額	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	
市民税	239	3,515,009	19,725,139	60,460,674	80,185,813	95.46	98.88	17.11
個人	233	3,223,750	17,881,839	58,165,074	76,046,913	95.20	98.87	16.48
法人	6	291,259	1,843,300	2,295,600	4,138,900	97.69	99.02	29.70
固定資産税	741	8,936,753	28,187,400	129,975,595	158,162,995	92.23	98.55	10.96
軽自動車税	121	701,217	2,063,400	6,911,575	8,974,975	92.66	98.33	11.10
市税全体	1,101	13,152,979	49,975,939	197,347,844	247,323,783	94.02	98.77	12.93

第2款 地方譲与税

(単位:円,%,ポイント)

区分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率	
予算現額	182,858,000	262,240,000	79,382,000	43.41	
調定額	274,446,000	272,779,000	△1,667,000	△0.61	
収入済額	274,446,000	272,779,000	△1,667,000	△0.61	
収入率	対予算	150.09	104.02	—	△46.07
	対調定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は272,779,000円で、前年度に比べ1,667,000円の減少となった。収入の内訳は地方揮発油譲与税66,657,000円、自動車重量譲与税199,518,000円、森林環境譲与税6,604,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位:円,%,ポイント)

区分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率	
予算現額	3,900,000	2,600,000	△1,300,000	△33.33	
調定額	3,082,000	1,633,000	△1,449,000	△47.01	
収入済額	3,082,000	1,633,000	△1,449,000	△47.01	
収入率	対予算	79.03	62.81	—	△16.22
	対調定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は1,633,000円で、前年度に比べ1,449,000円の減少となった。

第4款 配当割交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	16,000,000	13,000,000	△ 3,000,000	△ 18.75	
調 定 額	25,792,000	24,078,000	△ 1,714,000	△ 6.65	
収 入 済 額	25,792,000	24,078,000	△ 1,714,000	△ 6.65	
収入率	対 予 算	161.20	185.22	—	24.02
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は24,078,000円で、前年度に比べ1,714,000円の減少となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	9,400,000	10,000,000	600,000	6.38	
調 定 額	29,164,000	17,796,000	△ 11,368,000	△ 38.98	
収 入 済 額	29,164,000	17,796,000	△ 11,368,000	△ 38.98	
収入率	対 予 算	310.26	177.96	—	△ 132.30
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は17,796,000円で、前年度に比べ11,368,000円の減少となった。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	30,000,000	32,000,000	2,000,000	6.67	
調 定 額	46,727,000	60,453,000	13,726,000	29.37	
収 入 済 額	46,727,000	60,453,000	13,726,000	29.37	
収入率	対 予 算	155.76	188.92	—	33.16
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は60,453,000円で、前年度に比べ13,726,000円の増加となった。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		722,000,000	757,000,000	35,000,000	4.85
調 定 額		812,379,000	819,095,000	6,716,000	0.83
収 入 済 額		812,379,000	819,095,000	6,716,000	0.83
収入率	対 予 算	112.52	108.20	—	△ 4.32
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は819,095,000円で、前年度に比べ6,716,000円の増加となった。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		11,000,000	16,800,000	5,800,000	52.73
調 定 額		27,966,000	31,673,000	3,707,000	13.26
収 入 済 額		27,966,000	31,673,000	3,707,000	13.26
収入率	対 予 算	254.24	188.53	—	△ 65.71
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は31,673,000円で、前年度に比べ3,707,000円の増加となった。

第9款 地方特例交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		136,748,000	56,350,000	△ 80,398,000	△ 58.79
調 定 額		142,523,000	26,234,000	△ 116,289,000	△ 81.59
収 入 済 額		142,523,000	26,234,000	△ 116,289,000	△ 81.59
収入率	対 予 算	104.22	46.56	—	△ 57.66
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は26,234,000円で、前年度に比べ116,289,000円の減少となった。収入の内訳は地方特例交付金20,935,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金5,299,000円である。

第10款 地方交付税

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	5,359,283,000	5,414,805,000	55,522,000	1.04	
調 定 額	5,446,046,000	5,509,171,000	63,125,000	1.16	
収 入 済 額	5,446,046,000	5,509,171,000	63,125,000	1.16	
収入率	対 予 算	101.62	101.74	—	0.12
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は5,509,171,000円で、前年度に比べ63,125,000円の増加となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	4,900,000	5,000,000	100,000	2.04	
調 定 額	5,911,000	4,870,000	△ 1,041,000	△ 17.61	
収 入 済 額	5,911,000	4,870,000	△ 1,041,000	△ 17.61	
収入率	対 予 算	120.63	97.40	—	△ 23.23
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は4,870,000円で、前年度に比べ1,041,000円の減少となった。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	36,168,000	40,185,000	4,017,000	11.11	
調 定 額	41,049,549	41,576,944	527,395	1.28	
収 入 済 額	41,049,549	41,576,944	527,395	1.28	
収入率	対 予 算	113.50	103.46	—	△ 10.04
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は41,576,944円で、前年度に比べ527,395円の増加となった。主な収入は留守家庭児童教室運営費負担金11,743,000円、防災航空隊派遣職員人件費負担金8,574,486円、認定こども園保育料7,498,430円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	189,315,000	186,699,000	△ 2,616,000	△ 1.38	
調 定 額	188,860,227	183,358,549	△ 5,501,678	△ 2.91	
収 入 済 額	187,195,297	181,592,569	△ 5,602,728	△ 2.99	
収 入 未 済 額	1,664,930	1,765,980	101,050	6.07	
収入率	対 予 算	98.88	97.26	—	△ 1.62
	対 調 定	99.12	99.04	—	△ 0.08

収入済額は181,592,569円で、前年度に比べ5,602,728円の減少となった。主な収入は、使用料では公営住宅使用料48,405,850円、道路占用料19,387,204円、斎苑施設使用料14,606,400円、手数料では指定ごみ袋販売代金40,381,000円である。

調定額に対する収入率は99.04%。収入未済額は1,765,980円で、住宅使用料1,607,790円、河川使用料97,620円、道路橋梁使用料60,570円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	2,814,732,000	2,681,906,000	△ 132,826,000	△ 4.72	
調 定 額	2,742,422,389	2,544,262,845	△ 198,159,544	△ 7.23	
収 入 済 額	2,699,521,389	2,534,960,845	△ 164,560,544	△ 6.10	
収 入 未 済 額	42,901,000	9,302,000	△ 33,599,000	△ 78.32	
収入率	対 予 算	95.91	94.52	—	△ 1.39
	対 調 定	98.44	99.63	—	1.19

収入済額は2,534,960,845円で、前年度に比べ164,560,544円の減少となった。主な収入は、負担金では施設型給付費負担金385,273,373円、障害福祉サービス費負担金304,012,893円、児童手当負担金258,862,999円、補助金では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金446,834,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金152,057,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金107,400,000円、委託金では高須輪中排水機場外10施設操作業務委託金20,058,746円である。

調定額に対する収入率は99.63%。収入未済額9,302,000円で、都市計画費補助金5,500,000円、小学校費補助金2,700,000円、中学校費補助金1,102,000円である。

第15款 県支出金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	1,194,731,000	1,332,560,000	137,829,000	11.54	
調 定 額	1,177,417,154	1,301,673,445	124,256,291	10.55	
収 入 済 額	1,177,417,154	1,301,673,445	124,256,291	10.55	
収入率	対 予 算	98.55	97.68	—	△ 0.87
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は1,301,673,445円で、前年度に比べ124,256,291円の増加となった。主な収入は、負担金では保険基盤安定負担金185,481,507円、施設型給付費負担金172,318,541円、障害福祉サービス費負担金152,006,446円、補助金では福祉医療費補助金112,514,000円、委託金では県民税徴収事務委託金56,974,688円である。

第16款 財産収入

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	42,427,000	30,251,000	△ 12,176,000	△ 28.70	
調 定 額	49,112,300	31,024,651	△ 18,087,649	△ 36.83	
収 入 済 額	49,112,300	31,024,651	△ 18,087,649	△ 36.83	
収入率	対 予 算	115.76	102.56	—	△ 13.20
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は31,024,651円で、前年度に比べ18,087,649円の減少となった。主な収入は土地貸付収入21,219,389円である。

第17款 寄附金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	136,531,000	145,255,000	8,724,000	6.39	
調 定 額	144,044,663	146,416,030	2,371,367	1.65	
収 入 済 額	144,044,663	146,416,030	2,371,367	1.65	
収入率	対 予 算	105.50	100.80	—	△ 4.70
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は146,416,030円で、前年度に比べ2,371,367円の増加となった。主な収入はふるさと応援寄附金120,600,500円、まち・ひと・しごと創生寄附金13,100,000円、教育費指定寄附金10,415,000円である。

第18款 繰入金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	58,235,000	722,791,000	664,556,000	1,141.16	
調 定 額	58,234,962	720,940,569	662,705,607	1,137.99	
収 入 済 額	58,234,962	720,940,569	662,705,607	1,137.99	
収入率	対 予 算	100.00	99.74	—	△ 0.26
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は720,940,569円で、前年度に比べ662,705,607円の増加となった。主な収入は減債基金取崩365,937,000円、公共施設整備基金取崩150,000,000円、環境施設整備基金取崩100,000,000円である。

第19款 繰越金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	956,505,000	1,166,616,000	210,111,000	21.97	
調 定 額	956,505,233	1,166,616,212	210,110,979	21.97	
収 入 済 額	956,505,233	1,166,616,212	210,110,979	21.97	
収入率	対 予 算	100.00	100.00	—	0.00
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は1,166,616,212円で、前年度決算において歳入歳出差引残高となったもので、前年度に比べ210,110,979円の増加となった。

第20款 諸収入

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	216,955,000	228,644,000	11,689,000	5.39	
調 定 額	269,106,216	280,351,082	11,244,866	4.18	
収 入 済 額	226,899,021	237,767,841	10,868,820	4.79	
収 入 未 済 額	42,207,195	42,583,241	376,046	0.89	
収入率	対 予 算	104.58	103.99	—	△ 0.59
	対 調 定	84.32	84.81	—	0.49

収入済額は237,767,841円で、前年度に比べ10,868,820円の増加となった。主な収入は給食事業収入(過年度分含む)143,709,443円、市町村振興協会市町村交付金11,241,079円である。

調定額に対する収入率は84.81%。収入未済額は42,583,241円で、内訳は貸付金元利収入41,048,610円、給食事業収入（過年度分含む）807,065円、民生費雑入727,566円である。

第21款 市債

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		956,800,000	1,746,700,000	789,900,000	82.56
調 定 額		918,400,000	1,665,900,000	747,500,000	81.39
収 入 済 額		918,400,000	1,665,900,000	747,500,000	81.39
収入率	対 予 算	95.99	95.37	—	△ 0.62
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は1,665,900,000円で、前年度に比べ747,500,000円の増加となった。主な収入は振興事業基金造成事業債800,000,000円、小学校統合整備事業債343,600,000円、臨時財政対策債161,700,000円、道路ストック老朽化対策事業債（合併特例事業債）64,500,000円、道路ストック老朽化対策事業債（過疎対策事業債）60,900,000円、海津苑改修事業債58,400,000円、海津公民館改修事業債38,400,000円、市営住宅解体整備事業債37,700,000円、消防車両購入事業債18,700,000円、スマートIC整備事業債14,700,000円、平田地区体育館解体整備事業債11,400,000円である。

2) 歳出

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	16,965,605,000	18,872,468,000	1,906,863,000	11.24
支 出 済 額	16,100,358,528	18,079,463,987	1,979,105,459	12.29
翌年度繰越額	350,723,000	64,136,000	△ 286,587,000	△ 81.71
不 用 額	514,523,472	728,868,013	214,344,541	41.66
執 行 率	94.90	95.80	—	0.90

予算現額 18,872,468,000 円に対し、支出済額は 18,079,463,987 円で、執行率は 95.80%となっている。

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比は次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分 款 別	令和3年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	110,583,029	0.69	129,999,823	0.72	19,416,794	17.56
総 務 費	1,672,958,964	10.39	1,970,216,593	10.90	297,257,629	17.77
民 生 費	4,072,553,062	25.29	4,241,501,736	23.46	168,948,674	4.15
衛 生 費	1,476,216,680	9.17	1,549,791,849	8.57	73,575,169	4.98
労 働 費	19,042,488	0.12	22,327,636	0.12	3,285,148	17.25
農 林 水 産 業 費	479,893,990	2.98	584,705,130	3.23	104,811,140	21.84
商 工 費	270,635,582	1.68	274,442,808	1.52	3,807,226	1.41
土 木 費	678,804,139	4.22	861,544,762	4.77	182,740,623	26.92
消 防 費	703,760,427	4.37	616,821,335	3.41	△ 86,939,092	△ 12.35
教 育 費	1,464,956,992	9.10	1,968,316,163	10.89	503,359,171	34.36
災 害 復 旧 費	0	0.00	0	0.00	0	—
公 債 費	1,689,765,944	10.49	1,691,850,036	9.36	2,084,092	0.12
諸 支 出 金	3,461,187,231	21.50	4,167,946,116	23.05	706,758,885	20.42
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	16,100,358,528	100.00	18,079,463,987	100.00	1,979,105,459	12.29

各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	112,686,000	132,567,000	19,881,000	17.64
支 出 済 額	110,583,029	129,999,823	19,416,794	17.56
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,102,971	2,567,177	464,206	22.07
執 行 率	98.13	98.06	—	△ 0.07

支出済額は129,999,823円で、前年度に比べ19,416,794円の増加となった。主な支出は印刷製本費（議会だより等）1,130,800円、筆耕翻訳料1,316,700円である。

第2款 総務費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,729,179,000	2,028,577,000	299,398,000	17.31
支 出 済 額	1,672,958,964	1,970,216,593	297,257,629	17.77
翌年度繰越額	5,126,000	0	△ 5,126,000	皆減
不 用 額	51,094,036	58,360,407	7,266,371	14.22
執 行 率	96.75	97.12	—	0.37

支出済額は1,970,216,593円で、前年度に比べ297,257,629円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

総務管理費は1,288,724,762円で、前年度に比べ227,851,268円の増加となった。主な支出は企画費の報償品（ふるさと納税）45,046,423円、財務会計システム導入委託料28,226,000円、情報政策費の情報機器借上料82,651,012円、情報利用料71,214,330円である。

徴税費は196,862,909円で、前年度に比べ30,739,792円の増加となった。主な支出は賦課徴収費の電算委託料16,726,662円、標準宅地鑑定評価委託料13,091,738円、過年度支出費の市税還付金18,429,055円である。

戸籍住民基本台帳費は119,609,104円で、前年度に比べ5,366,044円の減少となった。主な支出は報償金（マイナンバーカード新規取得に伴う）34,725,000円、事務用備品購入費6,562,435円、システム改修委託料6,116,000円である。

選挙費は23,870,980円で、前年度に比べ29,543,477円の減少となった。主な支出は、参議院議員選挙費の選挙用備品購入費1,815,100円、ポスター掲示板パネル等設置委託料1,430,000円である。

統計調査費は842,518円で、前年度に比べ326,509円の減少となった。

監査委員費は15,200,400円で、前年度に比べ756,368円の減少となった。

市民活動費は42,691,593円で、前年度に比べ5,564,685円の減少となった。主な支出は自治振興費の自治会活動費交付金20,204,920円である。

交通安全対策費は282,414,327円で、前年度に比べ80,223,652円の増加となった。主な支出は生活交通対策費の一般社団法人養老線管理機構負担金116,525,000円、コミュニティバス運行事業補助金98,362,000円である。

第3款 民生費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,379,407,000	4,482,334,000	102,927,000	2.35
支 出 済 額	4,072,553,062	4,241,501,736	168,948,674	4.15
翌 年 度 繰 越 額	146,663,000	0	△ 146,663,000	皆減
不 用 額	160,190,938	240,832,264	80,641,326	50.34
執 行 率	92.99	94.63	—	1.64

支出済額は4,241,501,736円で、前年度に比べ168,948,674円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

社会福祉費は1,972,623,161円で、前年度に比べ152,973,872円の増加となった。主な支出は社会福祉総務費の社会福祉協議会補助金25,600,000円、老人福祉費の在宅介護支援センター事業委託料19,500,000円、障害福祉費の扶助費817,509,634円、福祉医療費の扶助費307,430,058円、海津苑管理費の海津苑改修工事53,257,600円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費の給付金53,000,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費の給付金107,400,000円である。

児童福祉費は2,068,334,633円で、前年度に比べ20,670,525円の減少となった。主な支出は母子福祉費の扶助費67,812,390円、保育園費の保育所型認定こども園施設型給付費負担金809,595,950円、子育て支援拠点事業費補助金29,978,559円、児童手当費の児童手当376,635,000円、子育て世帯生活支援特別給付金費の給付金31,430,000円、子育て世帯生活応援給付費の子育て応援給付金140,185,000円、子育て世帯負担軽減給付金費の給付金32,505,000円、出産・子育て応援給付金費の給付金11,200,000円である。

生活保護費は200,493,942円で、前年度に比べ36,625,327円の増加となった。主な支出は生活保護扶助費181,338,200円である。

災害救助費は50,000円で、前年度に比べ20,000円の増加となった。

第4款 衛生費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,526,896,000	1,592,675,000	65,779,000	4.31
支 出 済 額	1,476,216,680	1,549,791,849	73,575,169	4.98
翌年度繰越額	4,621,000	0	△ 4,621,000	皆減
不 用 額	46,058,320	42,883,151	△ 3,175,169	△ 6.89
執 行 率	96.68	97.31	—	0.63

支出済額は1,549,791,849円で、前年度に比べ73,575,169円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

保健衛生費は722,020,154円で、前年度に比べ89,578,700円の増加となった。主な支出は保健衛生総務費の市医師会病院医療機器整備費補助金13,750,000円、救急医療対策事業委託料13,380,000円、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種会場運営委託料108,034,288円、予防接種医療機関委託料92,824,641円、コールセンター委託料18,940,240円、母子衛生費の妊婦健康診査委託料12,532,780円である。

清掃費は827,771,695円で、前年度に比べ16,003,531円の減少となった。主な支出は清掃総務費の南濃衛生施設利用事務組合負担金493,891,000円、西南濃粗大廃棄物処理組合負担金45,775,000円、塵芥処理費の可燃ごみ収集運搬委託料58,728,230円、し尿処理費の下水道事業会計負担金53,673,000円である。

第5款 労働費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	21,711,000	24,963,000	3,252,000	14.98
支 出 済 額	19,042,488	22,327,636	3,285,148	17.25
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,668,512	2,635,364	△ 33,148	△ 1.24
執 行 率	87.71	89.44	—	1.73

支出済額は22,327,636円で、前年度に比べ3,285,148円の増加となった。主な支出は働く女性の家管理費の光熱水費(電気)2,542,071円、勤労青少年ホーム管理費の光熱水費(電気)1,537,228円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	507,830,000	609,007,000	101,177,000	19.92
支 出 済 額	479,893,990	584,705,130	104,811,140	21.84
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	27,936,010	24,301,870	△ 3,634,140	△ 13.01
執 行 率	94.50	96.01	—	1.51

支出済額は584,705,130円で、前年度に比べ104,811,140円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

農業費は571,104,769円で、前年度に比べ104,817,185円の増加となった。主な支出は農業振興費の元気な農業産地構造改革支援事業補助金81,778,000円、新規就農者育成総合対策事業費補助金17,318,625円、畜産業費の飼料価格高騰対策支援事業補助金11,813,700円、農地費の多面的機能支払交付金177,945,872円、高須輪中土地改良区用排水機維持管理費負担金41,000,000円である。

林業費は11,600,361円で、前年度に比べ6,045円の減少となった。主な支出は林業振興費の森林整備事業委託料2,864,400円、月見の森管理費の管理委託料2,237,814円である。

水産業費は2,000,000円で、前年度と同額となった。支出は市河川魚類環境保全対策事業交付金である。

第7款 商工費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	309,543,000	311,893,000	2,350,000	0.76
支 出 済 額	270,635,582	274,442,808	3,807,226	1.41
翌年度繰越額	20,672,000	15,730,000	△ 4,942,000	△ 23.91
不 用 額	18,235,418	21,720,192	3,484,774	19.11
執 行 率	87.43	87.99	—	0.56

支出済額は274,442,808円で、前年度に比べ3,807,226円の増加となった。主な支出は商工総務費の新型コロナウイルス感染拡大防止協力金負担金9,326,250円、商工業振興費のキャッシュレス決済推進応援事業負担金83,490,206円、商工会運営補助金25,000,000円、電気価格高騰対策支援事業補助金13,919,000円である。

第8款 土木費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	711,493,000	934,227,000	222,734,000	31.31
支 出 済 額	678,804,139	861,544,762	182,740,623	26.92
翌 年 度 繰 越 額	12,426,000	25,864,000	13,438,000	108.14
不 用 額	20,262,861	46,818,238	26,555,377	131.05
執 行 率	95.41	92.22	—	△ 3.19

支出済額は861,544,762円で、前年度に比べ182,740,623円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

土木管理費は158,795,227円で、前年度に比べ4,812,210円の増加となった。主な支出は土木総務費の通学路交通安全対策工事15,428,600円、交通安全施設設置工事7,103,800円、道路台帳補正委託料5,359,200円である。

道路橋梁費は320,869,045円で、前年度に比べ27,110,719円の増加となった。主な支出は道路橋梁維持費の路面補修工事98,785,500円、橋梁補修工事58,530,822円、道路除草工事33,088,000円、修繕料27,650,781円、橋梁補修設計委託料24,813,800円、道路補修工事22,398,090円、道路橋梁新設改良費のアクセス道路整備工事26,508,900円である。

河川費は208,526,027円で、前年度に比べ89,109,204円の増加となった。主な支出は河川管理費の除草委託料33,788,269円、排水機場操作委託料16,422,499円、さぼろ遊学館管理費のキャンプ場整備工事99,312,400円である。

都市計画費は106,431,092円で、前年度に比べ10,963,621円の増加となった。主な支出は都市計画総務費の都市計画マスタープラン作成委託料5,874,000円、公園費の指定管理者管理料25,278,000円、管理委託料9,879,262円、緑化推進費の管理委託料5,582,000円である。

住宅費は66,923,371円で、前年度に比べ50,744,869円の増加となった。主な支出は住宅管理費の東大城住宅解体工事37,378,000円、市営住宅修繕工事11,201,300円である。

第9款 消防費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	718,839,000	637,001,000	△ 81,838,000	△ 11.38
支 出 済 額	703,760,427	616,821,335	△ 86,939,092	△ 12.35
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	15,078,573	20,179,665	5,101,092	33.83
執 行 率	97.90	96.83	—	△ 1.07

支出済額は616,821,335円で、前年度に比べ86,939,092円の減少となった。主な支出は常備消防費の消耗品費8,886,986円、設備機器保守点検委託料4,545,200円、消防施設費の救急車両購入費29,953,000円、消防団備品購入費24,704,350円、修繕料16,579,109円である。

第10款 教育費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,703,748,000	2,062,714,000	358,966,000	21.07
支 出 済 額	1,464,956,992	1,968,316,163	503,359,171	34.36
翌年度繰越額	161,215,000	22,542,000	△ 138,673,000	△ 86.02
不 用 額	77,576,008	71,855,837	△ 5,720,171	△ 7.37
執 行 率	85.98	95.42	—	9.44

支出済額は1,968,316,163円で、前年度に比べ503,359,171円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

教育総務費は161,499,389円で、前年度に比べ45,567,857円の減少となった。主な支出は事務局費のかいづっち養老鉄道応援パスポート負担金8,252,000円、教育施設一般廃棄物収集運搬委託料6,021,400円である。

小学校費は729,422,015円で、前年度に比べ427,510,673円の増加となった。主な支出は学校管理費の学校統合整備工事377,410,000円、光熱水費(電気)54,994,671円、情報機器借上料30,387,456円、工事設計監理委託料30,345,700円である。

中学校費は143,197,544円で、前年度に比べ12,901,070円の増加となった。主な支出は学校管理費の光熱水費(電気)19,753,391円、情報機器借上料13,094,916円、外国語指導助手委託料12,607,452円である。

社会教育費は314,445,017円で、前年度に比べ32,277,026円の増加となった。主な支出は公民館費の施設改修工事32,591,900円、設備等改修工事13,837,450円、光熱水費（電気）10,708,587円、歴史民俗資料館管理費の施設修繕工事8,142,200円である。

保健体育費は619,752,198円で、前年度に比べ76,238,259円の増加となった。主な支出は体育施設費の市民プール指定管理者管理料30,000,000円、光熱水費（電気）13,970,003円、平田地区体育館解体工事設計委託料11,474,100円、給食管理費の賄材料費151,303,820円、調理・配送等委託料125,136,000円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	40,000	40,000	0	0.00
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	40,000	40,000	0	0.00
執 行 率	0.00	0.00	—	—

支出済額は前年度と同様に0円である。

第12款 公債費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,689,816,000	1,691,851,000	2,035,000	0.12
支 出 済 額	1,689,765,944	1,691,850,036	2,084,092	0.12
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	50,056	964	△ 49,092	△ 98.07
執 行 率	100.00	100.00	—	0.00

支出済額は1,691,850,036円で、前年度に比べ2,084,092円の増加となった。支出の内訳は地方債の償還元金1,645,684,152円と償還利子46,165,884円である。

第13款 諸支出金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,530,518,000	4,354,873,000	824,355,000	23.35
支 出 済 額	3,461,187,231	4,167,946,116	706,758,885	20.42
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	69,330,769	186,926,884	117,596,115	169.62
執 行 率	98.04	95.71	—	△ 2.33

支出済額は4,167,946,116円で、前年度に比べ706,758,885円の増加となった。支出の内訳は基金費では、財政調整基金他11基金への積立金1,513,438,972円、特別会計費では、クレール平田運営特別会計他4会計に対する繰出金1,309,724,039円、水道事業会計に対する補助金10,000,000円、下水道事業会計に対する負担金及び補助金840,188,000円、出資金52,859,000円、介護老人福祉施設事業特別会計に対する負担金182,313,437円、介護老人保健施設事業特別会計に対する負担金259,422,668円である。

第14款 予備費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
充 用 額	6,101,000	20,254,000	14,153,000	231.98
不 用 額	23,899,000	9,746,000	△ 14,153,000	△ 59.22
充 用 率	20.34	67.51	—	47.17

予備費の充用額は、20,254,000円である。

充用の内訳は、次のとおりである。

- 2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費 9,483,000円
- 3款 民生費 3項 生活保護費 4,315,000円
- 8款 土木費 5項 住宅費 858,000円
- 10款 教育費 2項 小学校費 3,135,000円
- 10款 教育費 4項 社会教育費 748,000円
- 10款 教育費 5項 保健体育費 1,715,000円

3. 特別会計・財産区会計

特別会計・財産区会計別の決算状況は次のとおりである。

1) クレール平田運営特別会計

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	108,781,000	54,833,000	△ 53,948,000	△ 49.59
歳 入 総 額	97,930,247	54,596,437	△ 43,333,810	△ 44.25
歳 出 総 額	95,334,425	53,531,310	△ 41,803,115	△ 43.85
歳入歳出差引 (形式収支)	2,595,822	1,065,127	△ 1,530,695	△ 58.97
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	2,595,822	1,065,127	△ 1,530,695	△ 58.97

歳入歳出差引額 1,065,127 円は、翌年度へ繰り越された。
当年度の利用者人数は 198,704 人である。

(歳入)

(単位：円，%，ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	108,781,000	54,833,000	△ 53,948,000	△ 49.59	
調 定 額	97,930,247	54,596,437	△ 43,333,810	△ 44.25	
収 入 済 額	97,930,247	54,596,437	△ 43,333,810	△ 44.25	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収入率	対 予 算	90.03	99.57	—	9.54
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 54,596,437 円で、前年度に比べ 43,333,810 円の減少となった。主な収入は野菜・物産販売手数料 21,997,683 円、一般会計繰入金 11,276,000 円である。

(歳出)

(単位：円，%，ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	108,781,000	54,833,000	△ 53,948,000	△ 49.59
支 出 済 額	95,334,425	53,531,310	△ 41,803,115	△ 43.85
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,446,575	1,301,690	△ 12,144,885	△ 90.32
執 行 率	87.64	97.63	—	9.99

支出済額は 53,531,310 円で、前年度に比べ 41,803,115 円の減少となった。主な支出は光熱水費 (電気) 6,967,676 円、仕入材料費 7,217,896 円、地方債償還元金及び利子 5,604,600 円である。

2) 月見の里南濃運営特別会計

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	115,890,000	118,899,000	3,009,000	2.60
歳 入 総 額	114,838,884	119,511,610	4,672,726	4.07
歳 出 総 額	109,317,982	115,400,437	6,082,455	5.56
歳入歳出差引(形式収支)	5,520,902	4,111,173	△ 1,409,729	△ 25.53
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	5,520,902	4,111,173	△ 1,409,729	△ 25.53

歳入歳出差引額 4,111,173 円は、翌年度へ繰り越された。
当年度の利用者人数は 214,070 人である。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	115,890,000	118,899,000	3,009,000	2.60	
調 定 額	114,838,884	120,082,364	5,243,480	4.57	
収 入 済 額	114,838,884	119,511,610	4,672,726	4.07	
収 入 未 済 額	0	570,754	570,754	皆増	
収入率	対 予 算	99.09	100.52	—	1.43
	対 調 定	100.00	99.52	—	△ 0.48

収入済額は 119,511,610 円で、前年度に比べ 4,672,726 円の増加となった。主な収入は本館・物産館使用料 27,079,395 円、道の駅テナント棟使用料 10,862,100 円、一般会計繰入金 58,294,000 円である。

調定に対する収入率は、99.52%である。

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	115,890,000	118,899,000	3,009,000	2.60
支 出 済 額	109,317,982	115,400,437	6,082,455	5.56
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,572,018	3,498,563	△ 3,073,455	△ 46.77
執 行 率	94.33	97.06	—	2.73

支出済額は 115,400,437 円で、前年度に比べ 6,082,455 円の増加となった。主な支出は地方債償還元金及び利子 42,880,944 円、土地借上料 9,136,523 円である。

3) 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	43,745,000	45,624,000	1,879,000	4.30
歳 入 総 額	62,768,389	62,501,461	△ 266,928	△ 0.43
歳 出 総 額	41,833,652	41,382,483	△ 451,169	△ 1.08
歳入歳出差引(形式収支)	20,934,737	21,118,978	184,241	0.88
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	20,934,737	21,118,978	184,241	0.88

歳入歳出差引額 21,118,978 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の居宅介護支援事業実施件数(ケアプラン作成件数)は 2,538 件である。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	43,745,000	45,624,000	1,879,000	4.30	
調 定 額	62,768,389	69,883,711	7,115,322	11.34	
収 入 済 額	62,768,389	62,501,461	△ 266,928	△ 0.43	
収 入 未 済 額	0	7,382,250	7,382,250	皆増	
収入率	対 予 算	143.49	136.99	—	△ 6.50
	対 調 定	100.00	89.44	—	△ 10.56

収入済額は 62,501,461 円で、前年度に比べ 266,928 円の減少となった。主な収入は居宅介護サービス手数料 41,019,710 円である。

当会計が令和 5 年 3 月 31 日をもって廃止されたことにより、7,382,250 円の収入未済額となり、調定に対する収入率は 89.44%となった。尚、これについては 4 月 1 日に一般会計に引き継がれた。

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	43,745,000	45,624,000	1,879,000	4.30
支 出 済 額	41,833,652	41,382,483	△ 451,169	△ 1.08
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,911,348	4,241,517	2,330,169	121.91
執 行 率	95.63	90.70	—	△ 4.93

支出済額は 41,382,483 円で、前年度に比べ 451,169 円の減少となった。主な支出は一般職共済組合負担金 6,570,443 円である。

4) 国民健康保険特別会計

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,164,962,000	4,380,838,000	215,876,000	5.18
歳 入 総 額	4,420,932,571	4,380,982,118	△ 39,950,453	△ 0.90
歳 出 総 額	4,086,021,490	4,192,851,185	106,829,695	2.61
歳入歳出差引（形式収支）	334,911,081	188,130,933	△ 146,780,148	△ 43.83
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	334,911,081	188,130,933	△ 146,780,148	△ 43.83

歳入歳出差引額 188,130,933 円は、翌年度へ繰り越された。
当年度末の被保険者数は 7,590 人である。

(歳入)

(単位：円，%，ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	4,164,962,000	4,380,838,000	215,876,000	5.18	
調 定 額	4,679,955,571	4,640,610,851	△ 39,344,720	△ 0.84	
収 入 済 額	4,420,932,571	4,380,982,118	△ 39,950,453	△ 0.90	
不 納 欠 損 額	6,076,869	8,257,573	2,180,704	35.89	
収 入 未 済 額	252,946,131	251,371,160	△ 1,574,971	△ 0.62	
収入率	対 予 算	106.15	100.00	—	△ 6.15
	対 調 定	94.47	94.41	—	△ 0.06

収入済額は 4,380,982,118 円で、前年度に比べ 39,950,453 円の減少となった。主な収入は県支出金 2,813,902,181 円、国民健康保険税 935,346,399 円である。

調定に対する収入率は 94.41%。不納欠損額 8,257,573 円は、国民健康保険税 8,217,736 円と一般被保険者返納金 39,837 円で、地方税法及び地方自治法に基づき適法に処理されている。また収入未済額は 251,371,160 円である。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入率（対調定）	収入未済額
一般被保険者	1,191,588,083	934,408,906	8,217,736	78.42	248,961,441
現年課税分	943,580,600	896,530,174	0	95.01	47,050,426
滞納繰越分	248,007,483	37,878,732	8,217,736	15.27	201,911,015
退職被保険者	3,180,678	937,493	0	29.47	2,243,185
現年課税分	0	0	0	—	0
滞納繰越分	3,180,678	937,493	0	29.47	2,243,185
合 計	1,194,768,761	935,346,399	8,217,736	78.29	251,204,626
現年課税分	943,580,600	896,530,174	0	95.01	47,050,426
滞納繰越分	251,188,161	38,816,225	8,217,736	15.45	204,154,200

(歳出)

(単位：円，%，ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,164,962,000	4,380,838,000	215,876,000	5.18
支 出 済 額	4,086,021,490	4,192,851,185	106,829,695	2.61
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	78,940,510	187,986,815	109,046,305	138.14
執 行 率	98.10	95.71	—	△ 2.39

支出済額は4,192,851,185円で、前年度に比べ106,829,695円の増加となった。主な支出は保険給付費2,762,173,480円、国民健康保険事業費納付金1,147,302,481円である。

保険給付費の主なものは次のとおりである。

(単位：件，円)

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
療 養 給 付 費	145,826	2,530,552,529	144,268	2,395,291,087	△ 1,558	△ 135,261,442
療 養 費	4,321	29,025,767	4,101	26,949,756	△ 220	△ 2,076,011
審査支払手数料等	150,266	8,871,674	148,502	8,848,225	△ 1,764	△ 23,449
高 額 療 養 費	6,197	369,903,038	5,815	321,888,218	△ 382	△ 48,014,820
出 産 育 児 諸 費	9	3,765,890	14	5,882,730	5	2,116,840
葬 祭 諸 費	72	3,600,000	58	2,900,000	△ 14	△ 700,000
傷 病 手 当 金	2	50,844	15	413,464	13	362,620
合 計	306,693	2,945,769,742	302,773	2,762,173,480	△ 3,920	△ 183,596,262

5) 介護保険特別会計

① 保険事業勘定

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,560,291,000	3,577,696,000	17,405,000	0.49
歳 入 総 額	3,714,634,585	3,827,840,300	113,205,715	3.05
歳 出 総 額	3,363,108,306	3,405,261,517	42,153,211	1.25
歳入歳出差引(形式収支)	351,526,279	422,578,783	71,052,504	20.21
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	351,526,279	422,578,783	71,052,504	20.21

歳入歳出差引額 422,578,783 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の第1号被保険者数は11,488人である。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	3,560,291,000	3,577,696,000	17,405,000	0.49	
調 定 額	3,729,128,685	3,839,304,100	110,175,415	2.95	
収 入 済 額	3,714,634,585	3,827,840,300	113,205,715	3.05	
不 納 欠 損 額	3,867,300	1,839,000	△ 2,028,300	△ 52.45	
収 入 未 済 額	10,626,800	9,624,800	△ 1,002,000	△ 9.43	
収入率	対 予 算	104.34	106.99	—	2.65
	対 調 定	99.61	99.70	—	0.09

収入済額は3,827,840,300円で、前年度に比べ113,205,715円の増加となった。主な収入は介護保険料893,604,600円、支払基金交付金904,645,667円、国庫支出金708,294,812円である。

調定に対する収入率は99.70%。不納欠損額1,839,000円は全て介護保険料で、介護保険法に基づき適法に処理されている。また収入未済額は9,624,800円である。

介護保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入率(対調定)	収入未済額
現 年 度 分	894,670,400	890,881,000	0	99.58	3,789,400
滞 納 繰 越 分	10,398,000	2,723,600	1,839,000	26.19	5,835,400
計	905,068,400	893,604,600	1,839,000	98.73	9,624,800

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,560,291,000	3,577,696,000	17,405,000	0.49
支 出 済 額	3,363,108,306	3,405,261,517	42,153,211	1.25
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	197,182,694	172,434,483	△ 24,748,211	△ 12.55
執 行 率	94.46	95.18	-	0.72

支出済額は3,405,261,517円で、前年度に比べ42,153,211円の増加となった。主な支出は保険給付費3,274,213,996円である。

保険給付の状況は次のとおりである。

(単位:件,円)

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
介護サービス	居宅介護サービス給付費	23,320	1,296,331,836	24,720	1,337,398,857	1,400	41,067,021
	地域密着型介護サービス給付費	3,730	640,391,664	3,747	638,139,605	17	△ 2,252,059
	施設介護サービス給付費	3,455	910,031,414	3,423	905,825,636	△ 32	△ 4,205,778
	居宅介護福祉用具購入費	73	1,810,654	89	2,289,233	16	478,579
	居宅介護住宅改修費	82	7,493,215	78	7,012,079	△ 4	△ 481,136
	居宅介護サービス計画給付費	10,602	168,473,053	11,048	178,902,332	446	10,429,279
	計	41,262	3,024,531,836	43,105	3,069,567,742	1,843	45,035,906
介護予防サービス	介護予防サービス給付費	2,276	31,037,523	2,304	30,810,234	28	△ 227,289
	地域密着型介護予防サービス給付費	18	1,018,062	23	1,133,334	5	115,272
	介護予防福祉用具購入費	33	521,704	27	543,917	△ 6	22,213
	介護予防住宅改修費	25	2,499,211	25	2,046,841	0	△ 452,370
	介護予防サービス計画給付費	1,871	8,414,485	1,906	8,617,454	35	202,969
	計	4,223	43,490,985	4,285	43,151,780	62	△ 339,205
審査支払手数料	45,081	2,975,346	47,120	3,109,920	2,039	134,574	
高額介護サービス等費	5,473	66,485,905	5,330	64,560,758	△ 143	△ 1,925,147	
高額医療合算介護サービス等費	344	11,375,478	236	10,536,169	△ 108	△ 839,309	
特定入所者介護サービス等費	2,792	97,466,460	2,564	83,287,627	△ 228	△ 14,178,833	
合 計	99,175	3,246,326,010	102,640	3,274,213,996	3,465	27,887,986	

②介護サービス事業勘定

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,500,000	8,600,000	100,000	1.18
歳 入 総 額	8,125,390	8,412,180	286,790	3.53
歳 出 総 額	8,125,390	8,412,180	286,790	3.53
歳入歳出差引(形式収支)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	0	0	0	—

歳入歳出差引額は0円である。

(歳入)

(単位：円，%，ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	8,500,000	8,600,000	100,000	1.18	
調 定 額	8,125,390	8,412,180	286,790	3.53	
収 入 済 額	8,125,390	8,412,180	286,790	3.53	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収入率	対 予 算	95.59	97.82	—	2.23
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は8,412,180円で、前年度と比べ286,790円の増加となった。主な収入は介護予防サービス計画費収入7,962,180円である。

(歳出)

(単位：円，%，ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,500,000	8,600,000	100,000	1.18
支 出 済 額	8,125,390	8,412,180	286,790	3.53
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	374,610	187,820	△ 186,790	△ 49.86
執 行 率	95.59	97.82	—	2.23

支出済額は8,412,180円で、前年度に比べ286,790円の増加となった。主な支出は介護予防サービス計画作成事業委託料4,833,460円である。

6) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	841,725,000	917,526,000	75,801,000	9.01
歳 入 総 額	851,996,338	918,142,076	66,145,738	7.76
歳 出 総 額	839,290,291	897,972,020	58,681,729	6.99
歳入歳出差引(形式収支)	12,706,047	20,170,056	7,464,009	58.74
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	12,706,047	20,170,056	7,464,009	58.74

歳入歳出差引額 20,170,056 円は、翌年度へ繰り越された。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	841,725,000	917,526,000	75,801,000	9.01	
調 定 額	854,521,538	921,272,476	66,750,938	7.81	
収 入 済 額	851,996,338	918,142,076	66,145,738	7.76	
不 納 欠 損 額	19,300	63,800	44,500	230.57	
収 入 未 済 額	2,505,900	3,066,600	560,700	22.38	
収入率	対 予 算	101.22	100.07	—	△ 1.15
	対 調 定	99.70	99.66	—	△ 0.04

収入済額は 918,142,076 円で、前年度に比べ 66,145,738 円の増加となった。主な収入は一般会計繰入金 477,006,634 円、後期高齢者医療保険料 386,931,700 円である。

調定に対する収入率は 99.66%。不納欠損額 63,800 円は全て後期高齢者医療保険料で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき適法に処理されている。また収入未済額は 3,066,600 円である。

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	841,725,000	917,526,000	75,801,000	9.01
支 出 済 額	839,290,291	897,972,020	58,681,729	6.99
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,434,709	19,553,980	17,119,271	703.13
執 行 率	99.71	97.87	—	△ 1.84

支出済額は 897,972,020 円で、前年度に比べ 58,681,729 円の増加となった。主な支出は後期高齢者医療広域連合納付金 849,471,855 円である。

7) 駒野奥条入会財産区会計

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,800,000	1,800,000	0	0.00
歳 入 総 額	2,088,930	1,798,647	△ 290,283	△ 13.90
歳 出 総 額	1,342,858	1,267,543	△ 75,315	△ 5.61
歳入歳出差引 (形式収支)	746,072	531,104	△ 214,968	△ 28.81
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	746,072	531,104	△ 214,968	△ 28.81

歳入歳出差引額 531,104 円は、翌年度へ繰り越された。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	1,800,000	1,800,000	0	0.00	
調 定 額	2,088,930	1,798,647	△ 290,283	△ 13.90	
収 入 済 額	2,088,930	1,798,647	△ 290,283	△ 13.90	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収入率	対 予 算	116.05	99.92	—	△ 16.13
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 1,798,647 円で、前年度に比べ 290,283 円の減少となった。主な収入は財産貸付収入 1,005,567 円である。

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,800,000	1,800,000	0	0.00
支 出 済 額	1,342,858	1,267,543	△ 75,315	△ 5.61
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	457,142	532,457	75,315	16.48
執 行 率	74.60	70.42	—	△ 4.18

支出済額は 1,267,543 円で、前年度に比べ 75,315 円の減少となった。主な支出は財産区管理会交付金 606,000 円である。

8) 羽沢財産区会計

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,500,000	1,500,000	0	0.00
歳 入 総 額	11,302,869	12,048,621	745,752	6.60
歳 出 総 額	593,000	593,084	84	0.01
歳入歳出差引(形式収支)	10,709,869	11,455,537	745,668	6.96
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	10,709,869	11,455,537	745,668	6.96

歳入歳出差引額 11,455,537 円は、翌年度へ繰り越された。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	1,500,000	1,500,000	0	0.00	
調 定 額	11,302,869	12,048,621	745,752	6.60	
収 入 済 額	11,302,869	12,048,621	745,752	6.60	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収入率	対 予 算	753.52	803.24	—	49.72
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 12,048,621 円で、前年度に比べ 745,752 円の増加となった。主な収入は前年度からの繰越金 10,709,869 円、財産貸付収入 1,338,644 円である。

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,500,000	1,500,000	0	0.00
支 出 済 額	593,000	593,084	84	0.01
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	907,000	906,916	△ 84	△ 0.01
執 行 率	39.53	39.54	—	0.01

支出済額は 593,084 円で、前年度に比べ 84 円の増加となった。主な支出は財産区管理会交付金 530,000 円である。

4. 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

5. 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されている。また一般会計・特別会計・財産区会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した結果、各財産ともに適正に保全、管理ならびに運用が図られていた。一般会計・特別会計・財産区会計の関係財産の種別状況の主なものは次のとおりである。

1) 公有財産

当年度末現在の公有財産の状況は次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	行政財産	m ²	942,513.09	△ 5,485.35	937,027.74
	普通財産	m ²	351,810.08	12,087.74	363,897.82
	計	m ²	1,294,323.17	6,602.39	1,300,925.56
建 物	行政財産	m ²	176,952.06	△ 1,587.28	175,364.78
	普通財産	m ²	10,808.75	295.00	11,103.75
	計	m ²	187,760.81	△ 1,292.28	186,468.53
山	林	m ²	91,698.65	0.00	91,698.65
物	権	m ²	5,787.00	0.00	5,787.00
有	価 証 券	円	14,710,000	0	14,710,000
出	資による権利	円	25,944,600	0	25,944,600

年度中の主な増減は次のとおりである。

① 土地及び建物

土地の当年度末の現在高は 1,300,925.56 m²で、前年度末に比べ 6,602.39 m²の増加となり、主な増加は普通財産のその他の施設 12,087.74 m²である。

建物の当年度末の現在高は 186,468.53 m²で、前年度末に比べ 1,292.28 m²の減少となり、主な減少は公共用財産のその他の施設 911.92 m²である。

② 山林

当年度末の現在高は 91,698.65 m²で、増減はなかった。

③ 物権

当年度末の現在高は 5,787.00 m²で、増減はなかった。

④ 有価証券

当年度末の現在高は 14,710,000 円で、増減はなかった。

⑤ 出資による権利

当年度末の現在高は 25,944,600 円で、増減はなかった。

2) 物品

当年度末現在の物品の状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
車 輛	139	0	139
無 線	46	0	46
パ ソ コ ン	113	12	125

3) 債権

当年度末現在の債権の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
貸 付 金	400,000,000	0	400,000,000
岐 阜 県 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	400,000,000	0	400,000,000
合 計	400,000,000	0	400,000,000

4) 基金

当年度末現在高は 7,256,108,164 円で、前年度末に比べ 1,016,725,674 円の増加となり、増減内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,149,169,152	602,707,419	2,751,876,571
減 債 基 金	893,854,157	△ 365,638,855	528,215,302
公 共 施 設 整 備 基 金	1,093,415,934	△ 148,884,146	944,531,788
教 育 施 設 整 備 基 金	42,731,905	△ 1,557,391	41,174,514
環 境 施 設 整 備 基 金	353,452,583	△ 99,639,294	253,813,289
災 害 対 策 基 金	315,383,884	321,856	315,705,740
岡 谷 排 水 機 場 管 理 運 営 整 備 基 金	13,916,010	14,202	13,930,212
修 学 助 成 事 業 基 金	10,006	10	10,016
ふ る さ と 応 援 基 金	51,045,272	8,402,093	59,447,365
振 興 事 業 基 金	61,363,712	820,348,623	881,712,335
ク レ ー ル 平 田 運 営 基 金	163,180	167	163,347
国 民 健 康 保 険 基 金	356,376,866	200,007,127	556,383,993
介 護 給 付 費 準 備 基 金	220,420,587	4,408	220,424,995
土 地 開 発 基 金	619,683,653	632,400	620,316,053
駒 野 奥 条 入 会 財 産 区 基 金	61,482,000	0	61,482,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,913,589	7,055	6,920,644
合 計	6,239,382,490	1,016,725,674	7,256,108,164

6. 土地開発基金の運用状況

基金の積立状況

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 (㎡)	10,859.05	0.00	10,859.05
現 金 (円)	619,683,653	632,400	620,316,053

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

当年度は、土地については10,859.05㎡で、前年度と変わらず増減はなかった。現金については620,316,053円で、前年度に比べ632,400円の増加となった。

なお年度末における帳簿価格は83,167,670円で、現金と合計すると703,483,723円である。

※むすび

我が国の経済は、国内景気において新型コロナウイルス感染拡大防止と経済社会活動の活性化のバランスを考慮することが求められたこれまでのウィズコロナ期から、ようやく新型コロナウイルス感染状況に景気が左右されないアフターコロナ期に向けての第一歩を踏み出すところまで持ち直してきた。

このような状況のなか、本市が目指す望ましい将来像を実現するため、「海津市第2次総合計画後期基本計画」に掲げた地域資源を活かした観光振興として、羽根谷だんだん公園賑わい創出事業ではキャンプ場が整備・オープンされた。この施設が本市まちづくりの活性化につなげ、交流人口の増加をはかることを期待する。また、学校教育環境の充実として、小学校統合整備事業においては令和6年4月の海津小学校開校に向け準備が着々と進められており、この統合によって廃校となる4校の利活用については、地域住民の意見を傾聴し、早期に活用策が見いだせることに期待する。その他各事業も子育て世帯に選ばれるまちづくりに向けて、順次実施されていくものと思慮する。

決算額は歳入総額 28,279,390,911 円に対し、歳出総額 26,796,135,746 円で差引額は 1,483,255,165 円となっている。前年度と比較すると、歳入総額 1,727,797,968 円 (6.51%) の増加、歳出総額 2,150,809,824 円 (8.73%) の増加となり、歳入歳出差引額は 423,011,856 円 (22.19%) の減少となった。

一般会計歳入では中核となる市税の収入済額は 4,097,306,355 円で、前年度に比べ 102,747,183 円 (2.57%) 増加し、収納率も 94.02% で前年度と比べ 0.15 ポイントの上昇となり、収入未済額は 247,323,783 円であった。また使用料及び手数料 1,765,980 円、国庫支出金 9,302,000 円、諸収入 42,583,241 円を合わせた一般会計における総収入未済額は 300,975,004 円であった。

さらに 6 つの特別会計および 2 つの財産区会計における総収入未済額は 272,015,564 円で、前年度に比べ 5,936,733 円 (2.23%) 増加した。

なお一般会計の決算額は、歳入 18,893,557,461 円、歳出 18,079,463,987 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 35,634,000 円を除いた実質収支額は 778,459,474 円の黒字となった。歳入に占める自主財源と依存財源の割合は 35.06% 対 64.94% となり、前年度に比べ自主財源が 2.29 ポイントの上昇、依存財源は 2.29 ポイントの低下となった。

次に特別会計・財産区会計の決算額は 8 会計の歳入 9,385,833,450 円、歳出 8,716,671,759 円で、実質収支額は 669,161,691 円の黒字となった。一般会計からの繰入金については、介護老人保健施設在宅介護支援センター、駒野奥条入会財産区及び羽沢財産区会計を除く 5 会計で、1,309,724,039 円の繰入金があり、これは歳入の 13.95% を占めており、前年度に比べ 0.14 ポイント上昇した。

クレール平田運営特別会計、月見の里南濃運営特別会計の両道の駅については、本市の豊富な農産物の販売をはじめとした魅力あふれる品揃えに努めることで、一般会計からの繰出金の抑制につながるものと期待する。次に介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計は、これまで市民の在宅介護の拠点として貢献してきたところではあるが、令和5年3月31日をもって会計が閉鎖され、居宅介護支援事業所は滞りなく民間事業者に移譲された。また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計においては、超高齢化の進展により、保険給付費の増加が見込まれることから、制度に関する理解を促し、給付費の抑制を図るため、より一層の健康増進、健康管理

及び介護予防を呼びかけ、そのサポート役として事業を展開する必要がある。

次に普通会計の主な財政指標においては、財政力指数は0.47%で前年度に比べ0.01ポイント低下しており、実質収支比率は7.6%で前年度に比べ1.8ポイント低下している。経常収支比率は89.1%で5.5ポイント上昇しており、依然として財政力は弱い状況である。また公債費負担比率は13.1%で0.2ポイント低下し、投資的な経費に充てる財源は少ない状況である。

予算の執行においては概ね適正に行われているものと認められる。引き続き各部局において前年度の決算や、正確な事業計画に基づき予算計上し、適正な予算執行に努められたい。

一般会計歳入において、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特例交付金が大きく減少したものの、主に介護保険施設の民営化に伴う減債基金の繰り入れをはじめとした各基金からの一般会計への繰入金及び、小学校統合整備事業をはじめとした合併特例債の市債が大きく増加となったことで、決算額において前年度より1,626,582,721円(9.42%)の増加となった。この歳入における依存財源比率は64.94%で、昨年と比べ2.29ポイント低下しているが、依然として高い比率である。なかでも主要な自主財源となる市税については、固定資産税が新型コロナウイルス感染症の影響を受けた納税者に対する減免措置が終了したことや軽自動車税が経済の緩やかな回復に伴う新車購入者が増えたことにより増加となったが、コロナ禍以前の水準に戻っていないことに加え、人口減少や高齢化等の影響により、市税の減少による自主財源の減少が懸念される。このため市税だけでなく、各種使用料などについても収納率を上げるために、様々な収納対策を講じ、悪質な滞納者に対しては、毅然とした収納姿勢を堅持し、未収金の早期収納に最大限努められたい。

将来に亘って持続可能な行財政運営を行っていくためには、限られた財源の中で重要性や優先度に応じた施策選択が非常に重要であることから、今まで以上に事業の必要性、緊急性等を精査し、事業の選択と財源の有効活用を進め財政健全化への積極的な取り組みをされることを要望する。また、厳しい財政状況が続く中において、収入未済額の縮減は歳入の確保と負担の公平性の観点から重要な課題であり、今後も収入未済額の縮減に努められたい。

最後に、職員一人ひとりが現在の財政状況を認識し、最少の経費で最大の効果を上げるよう行政運営を進め、本市第2次総合計画に掲げたまちづくりの将来像である「水と緑と人がきらめく 輪でつながるまち 海津」の実現を目指して各部局一丸となり、より一層の努力を期待するものである。